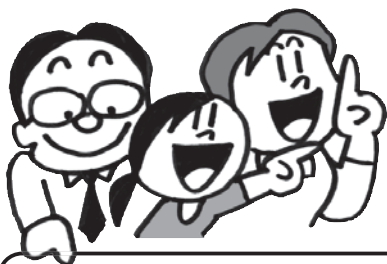


「政権期間中は消費税率は引き上げない」 新政権合意



さらに消費税の減税を求めよう!

総選挙

自民・公明大敗の歴史的審判

「自公政権にはもう我慢できない」。総選挙では、「構造改革」路線に対する国民の怒りが、自民・公明政権を大敗北に追い込みました。国民の歴史的な審判は、景気回復後の消費税増税をめざした自民・公明政権を退場させ、「政権期間中は消費税率は引き上げない」ことを合意する、新たな政権を生み出しました。庶民のくらしを優先し、消費税増税に頼らない政治運営を、一刻も早く確立することがぞ望まれます。

新政権

民主は消費税増税議論封じず

民主党は、年金財源に消費税を充てると公約。次の総選挙では、消費税率の引き上げを国民に問う、としています。鳩山首相は「負担をお願いすることも将来出てくる」と発言しました。消費税増税に向けた論議を封じない考えですが、子どもやお年寄りにもかかり、弱者ほど負担が重い消費税は、年金や福祉の財源にもっともふさわしくない税金です。消費税増税路線は認めるわけにはいきません。

財源

消費税に頼らず捻出可能

社会保障の財源は、①軍事費などムダづかいの一扫、②ゆきすぎた大企業・大資産家への減税見直しなど、消費税に頼らないで生み出すべきです。

世界的な金融・経済危機のもと、先進諸国は、大企業や大資産家に増税し、中低所得者への減税を実施しています。日本でも庶民のふところを温めるため、消費税は減税すべきです

消費税増税なしでも 財源12兆円はある

①軍事費などのムダづかいをただす 5兆円

- 軍事費を大幅に削減……………1.0兆円
- 不要不急の大型公共事業を中止・延期…1.9兆円
- 政官財の癒着や特権による浪費をなくす…0.6兆円
- その他……………1.5兆円

②大企業・大資産家優遇をただす 7兆円

- 法人税率を1997年の水準に段階的にもどす…4.0兆円
- 所得税・住民税、相続税の最高税率をもとにもどす…1.0兆円
- 「研究開発減税」など大企業優遇税制をただす…1.0兆円
- 証券優遇税制を廃止する……………1.0兆円

2009年9月

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白2-36-13 全国商工団体連合会気付
TEL 03-3987-3230 ホームページ <http://shz-haishi.jp>

取扱団体